政令市の区割りには、住民意見を正しく集約し、慎重な論議を！

2月9日、日本共産党熊本地区委員会と党熊本市議団で、幸山市長ならびに行政区画等審議会会長へ、「政令市移行にともなう『区割り』に関する申し入れ」を行いました。

引き続き丁寧な説明と、理解が得られるような徹底論議を！

1/26～2/4まで開かれた住民説明会には、のべ1802人が参加。

「なぜ、5区・6区案しか提案しないのか」「事務局の説明は、5区案に誘導しているようだ」など、5区案・6区案の押し付け、拙速な審議に疑問や怒りの声が相次ぎました。

日本共産党の「区割りに関する提言」を行い、校区単位・昼間開催も含め、引き続き丁寧な説明の実施、拙速に結論を出さず慎重な論議を行うこと、住民意見を正しく集約していくことを求めました。

理解・納得の「区割り」 7つのポイント

【1】住民の生活圏を重視し、区域の人口は「10万人～20万人程度」を目安に

全国の政令市の区の多くは、人口10万～20万人程度です。

【2】「区役所の位置」は、「地域の拠点」となる場所に

政令市になれば、「区」が生活圏、暮らしの拠点が「区役所」です。

【3】中心商店街をはじめ、熊本市全体が元気になる区割りに

区役所をたくさんつくれば、市役所人員は減り、中心部商店街への人の流れに影響します。

【4】住民サービス向上の観点で、5区案・6区案にとらわれず、3区案・4区案の検討も！

5区・6区では、住民サービス低下が懸念される地域もあります。説明会では3区案・4区案検討が強く要望されました。

【5】旧熊本市内、植木町・城南町双方の住民に公平な審議を

合併協の「植木町役場を区役所とする」決定が「区割り」「区役所位置の決定」を歪めています。

【6】「区割り」「区役所の位置決定」には、公共交通機関の利便性を考慮して

区役所は「福祉」に関する業務で高齢者・障害者等、車を使えない人の利用が多いと考えられます。

【7】市政に有権者の意思が充分反映されるような区割りに

区が小さくなるほど、市民の選択の幅が狭まり、議員の関心も地域の問題に限られてきます。

区割りにおける

3つの「基本原則」

- ① これまでより住民サービス・市民生活を向上させること
- ② 主権者である有権者の意思が正しく反映できるようにすること
- ③ 財政負担を最小限にすること

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO 696

2010年2月14日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

http://www5.ocn.ne.jp/~kumamsu/

広島市「国保」視察報告

益田牧子

資格証明書発行ゼロ、短期証も窓口留め置きを解消

熊本市は、国保料の滞納世帯に、短期保険証を機械的に乱発しています。その結果、無保険状態になり、具合が悪くても、医者にかかることができず、手遅れになり、救急車で運ばれたものの、いのちをなくした人が相次いでいます。資格証明書の発行をゼロにした広島市を訪ねました。

無保険状態による死亡事例が世論を喚起

広島市は、08年度から国保料滞納者に対する資格証明書の発行をゼロにしました。広島市の「国保を良くする会」や日本共産党市議団の粘り強い運動の結果です。07年まで、1年以上の滞納者世帯に対して、「自動的に発行していました。(07年度は8271世帯発行)しかし、資格証明書で病院にかかれず、救急車で運ばれた時は、手遅れで死亡する事例が広島市内で16件も起きていたことがNHKの放映で明らかになり、批判が広がりました。

悪質滞納者はいなかった!!

本人との面談を通じ、生活状況や病気などの事情を正確につかみ、「悪質だと言う事情をつかんだ場合のみ発行する」方針に転換。08年度は発行がゼロになりました。

短期保険証による無保険者は作らない

広島市では、滞納者に対して、4ヶ月間の短期保険証を約2万世帯に発行。1ヶ月間の納付相談を行い、来所がない場合は、郵送。無保険者を出さない取組みをしています。

一般会計繰入で単年度の赤字解消

広島市は、累積赤字はありません。(熊本市は、累積赤字額は80億円を突破)単年度赤字解消するために、毎年一般会計の繰入をしているからです。ちなみに、08年度の一般会計からの赤字補填の繰入額は、135億円にのぼります。

また、保険料減免は、3020件総額1億7千万円。医療費減免も、1883件、7368万円。(08年度決算)熊本市に比べても大変多く、「国保を良くする会」などの取組み・運動の成果だと思いました。

後期高齢者医療保険料を平均2・95%引き上げ提案

熊本県後期高齢者医療広域連合議会が2月17日午後1時から熊本県市町村自治会館2階で開催されます。日本共産党の益田牧子議員、久保田悦子多良木町議が一般質問、質疑、討論を行います。

どうぞ傍聴にお出かけください。

命に冷たい幸山市政 国保証の窓口留め置きが約8000世帯

熊本市は、機械的に3ヶ月・6ヶ月の短期保険証を2万件程度乱発しています。しかも、長期にわたって、市役所窓口で留め置かれています。その結果、広島市と同じように、無保険状態が恒常化し、手遅れによる重症化や死亡事例が相次いでいます。日本共産党市議団は、繰り返し、機械的な短期保険証の発行を中止し、無保険状態の解消を要望しています。

上記の厚労省通達での一定期間は「1ヶ月」と解されており、熊本市のように長期に及ぶ窓口留め置きは、極めて異常です。通達の立場からも、熊本市は、短期保険証の機械的な発行を止め、無保険状態の解消を早急に行うべきです。

厚労省も短期保険証の交付の留意点を通知 「保険証の窓口留保が長期間に及ぶことは望ましくない」

09年12月16日、厚労省は「短期保険被保険証の交付に際しての留意点」を都道府県国民健康保険主管課に通知。市町村への周知徹底を要請しました。

「短期被保険者証の交付の趣旨は、市町村と滞納世帯との接触の機会を設けることであるから、世帯主が市町村の窓口に来ないことにより、一定期間、これを窓口で留保することはやむを得ないが、留保が長期間に及ぶことは望ましくない」・・・一定期間は1ヶ月間と解されています。

法律も、国民皆保険の立場から「無保険状態」を認めていません!!

*国民健康保険施行規則第6条:保険者は世帯主に対して、被保険証又は、被保険者資格証明書のいずれかを交付しなければならない。